

## 事業名：緊急雇用創出推進事業（野幌駅周辺地区活性化）

参事（商店街活性化）

政策	02 明日につながる産業の振興								
施策	04 就業環境の整備								
基本事業	01 就業機会の確保								
開始年度	平成25年度	終了年度	平成26年度	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金	

## 事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

1. 市民（緊急雇用創出事業として）
2. 野幌商店街（野幌駅周辺地区活性化事業として）

手段（事務事業の内容、やり方）

緊急雇用創出推進事業（起業支援型雇用創造事業）を活用し、公募プロポーザルにより選定する市内事業者により野幌駅周辺地区活性化事業を委託することで、新規雇用を創出するとともに地域課題の解決を目的としたコーディネーターを常設し、支援を実施する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

1. 市内で新規雇用が創出される。
2. 街路事業に伴う野幌商店街の再編整備に係る地域課題が解決される。

## 指標・事業費の推移

区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	市民	人	0	0	120,802	120,802
対象指標2	野幌商店街	団体	0	0	1	1
活動指標1	委託金額	千円	0	0	4,208	5,081
活動指標2	コーディネーター数	人	0	0	1	1
成果指標1	新規雇用者数	人	0	0	2	2
成果指標2	相談件数	件	0	0	118	120
事業費(A)		千円	0	0	4,208	5,081
正職員人件費(B)		千円	0	0	1,953	2,347
総事業費(A+B)		千円	0	0	6,161	7,428

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	街路事業に伴う野幌商店街の再編整備に係る地域課題の解決を目的としたコーディネーターを常設し、支援を実施する。	野幌駅周辺地区活性化計画実現化促進事業委託費 4,208千円

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
JR野幌駅を中心とした都市機能の充実や賑わいのある都心づくりを目指す「江別の顔づくり」事業の一環として取り組まれる8丁目通りの街路事業については、北海道が事業主体となり、平成23年度に事業が着手され、道路拡幅に伴う用地や物件の補償協議が、平成24年度から26年度までの3年間の予定で進められている。商店街の将来像については、地元の協議会が野幌駅周辺地区の魅力向上や活力あるまちづくりの指針として「野幌駅周辺地区活性化計画」が策定されているが、今後、補償協議が本格化する中、活性化計画の実現に向けた取組が円滑に進められるよう、地域課題を解決するコーディネーターの設置について、国の緊急雇用創出推進事業の公募プロポーザルにて事業提案があり開始に至った。	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
補償協議の進捗に合わせて、建物の除却が進んでおり、それに伴い店舗移転の調整など地域課題の増加が見られ、コーディネーターの役割が増大している。	

<b>平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？</b>	
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い	<b>理由根拠</b> 新規雇用が創出されるとともに、「江別の顔づくり事業」の一環として取り組まれる8丁目通街路事業に伴う地域の活性化計画の実現・地域課題の解決に向けた取組であり、妥当である。
<b>(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？</b>	
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度小さい <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<b>理由根拠</b> 当自業は、ハローワークを通じて失業者を雇い入れる事業であり、直接基本事業に結びつくものとして貢献度は大きい。
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？</b>	
<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がらない	<b>理由根拠</b> 計画どおり2人の失業者を雇用し、当該年度の補償対象者はもとより、次年度の対象者などから100件以上の相談を受け、地域課題の解決に貢献した。
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？</b>	
<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 小・なし	<b>理由根拠</b> 本事業のみでの成果向上余地はさほど大きくないが、商店街再編との連動によりその可能性は大きくなる。
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありませんか？</b>	
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	<b>理由根拠</b> 雇用創出の事業であり、人件費以外については就労場所を確保するための最小限の費用であるため、これ以上の費用の削減は困難である。